

ナイジェリアのココアベルト形成過程

しま だ しゅう へい
島 田 周 平

はじめに

- I ココアの伝播と輸出増加
 - II ココア栽培地域の拡大
 - III 初期のココア導入時期の地域的差異
 - IV ココア栽培農民の生成
- まとめにかえて

はじめに

ナイジェリアは、ガーナに次いで世界第2位のココア生産・輸出国である。生産量、輸出量とも世界全体の15%以上を占めている(第1表、第2表)。ココアと言えはすぐにガーナが想起されるのに比べ、ナイジェリアの印象が薄いのは、単にガーナが生産量、輸出量で世界第1位であるからだけではない。ガーナの場合、経済全体がココアの輸出なしでは考えられない、いわゆる輸出におけるココア・モノカルチャーを形成している(巻末の1969年出版の山田論文を参照のこと。以下引用文献の表記は、筆者名、出版年、引用ページのみとする)のに対し、ナイジェリアでは、輸出に占めるココアの比率が相対的にも絶対的にもガーナに比べ低く、ココア・モノカルチャーを形成しているとは言えないからである。

しかしながら、ナイジェリアでは1940年代後半以降から1960年代前半まで、輸出総額に占めるココア輸出の割合はほぼ20%を維持してきた。ガーナの50~60%台には

及ばないもののナイジェリア経済においてもココアが果たしてきた役割は小さかったとは言えない(第3表)。ココア生産は、ココア栽培農民に対して数少ない現金稼得の機会を与えたのみならず、輸出関税(注1)や生産物販売税(Produce Sales Tax)(注2)の徴税、マーケティングボードにおける莫大な資金の蓄積(注3)とその運用を通じて、ナイジェリアの経済発展にとって非常に重要な役割を果たしてきたからである。特にナイジェリアのココア生産の95%以上を占める西部ナイジェリア州に限って言えば、ココア生産の重要性は非常に大きいといわねばならない。

小論では、パーム製品、落花生、棉花等と並んで、1960年代までナイジェリアの輸出部門を支えてきたこのココアを取りあげ、その導入・普及過程を主として生産地域の拡大とココア栽培農民の生成という側面からあとづけてみたい。ガーナのココア生産の研究の場合と同じく(注4)、ナイジェリアの場合も、経済学、および経済学史上の主たる問題関心事は、ココア栽培農民の性格規定や、農民をしてココア生産に乗り出さしめた主たる誘因の分析におかれている(注5)。筆者の問題関心もこのような点と無関係ではありえない。しかし小論では、ココア栽培地域の拡大過程の分析に主たる力点を置き、ココア農民の性格規定やココア生産の誘引の分析については別の機会に論じることにした。

第1表 世界のココア豆生産量 (単位: 1,000メートルトン)

| | 1961-65 | 1965 | 1966 | 1967 | 1968 | 1969 | 1970 | 1971 | 1972 | 1973 ²⁾ |
|---------------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------------------|
| ガ ー ナ ¹⁾ | 453.7 | 415.7 | 381.0 | 423.5 | 327.0 | 414.3 | 406.0 | 470.0 | 420.0 | 352.6 |
| ナイジェリア | 218.2 | 188.0 | 270.0 | 241.0 | 192.0 | 221.0 | 305.0 | 257.0 | 241.0 | 218.0 |
| (対世界全体比)% | (17.0) | (15.3) | (20.2) | (17.3) | (15.5) | (15.7) | (20.3) | (15.7) | (16.1) | (16.1) |
| コートジボワール | 108.6 | 113.3 | 149.7 | 146.6 | 144.5 | 180.7 | 179.2 | 225.8 | 185.0 | 192.0 |
| カメルーン | 81.2 | 78.8 | 86.5 | 93.0 | 102.0 | 108.2 | 111.7 | 124.2 | 106.9 | 110.0 |
| ブラジル | 150.9 | 160.8 | 170.4 | 194.7 | 149.3 | 211.2 | 197.1 | 211.9 | 202.1 | 184.0 |
| 世界全体 | 1,282 | 1,226 | 1,339 | 1,395 | 1,240 | 1,412 | 1,502 | 1,637 | 1,499 | 1,356 |

(出所) United Nation, Dept. of Economic & Social Affairs, *Statistical Yearbook*, 1974, New York, 1974, p. 105.

(注) 1) 輸出用の買上げ量。2) 暫定数字または推計値。

第2表 ココア豆の輸出品

(単位: 1,000メートルトン)

| | 1969 | 1970 | 1971 | 1972 | 1973 | 1974 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------------|
| ガーナ | 309 | 367 | 314 | 412 | 374 | 310 ¹⁾ |
| ナイジェリア | 174 | 196 | 272 | 228 | 214 | 197 |
| (対世界全体比)% | (17.0) | (17.3) | (22.8) | (18.3) | (19.3) | (16.7) |
| コートジボワール | 119 | 143 | 147 | 159 | 139 | 205 |
| カメルーン | 74 | 72 | 80 | 82 | 84 | 92 |
| ブラジル | 120 | 120 | 119 | 102 | 83 | 130 |
| 世界全体 | 1,020 | 1,131 | 1,193 | 1,243 | 1,107 | 1,178 |

(出所) Food and Agriculture Organization of the United Nations, *Trade Yearbook, 1974 Vol. 28*, Rome, 1975, p. 244.

(注) 1) FAO 推計。

第3表 ナイジェリアのココア輸出額と総輸出額に占める割合

| 年 | ココア輸出額 (1,000ポンド) | 総輸出額に占める割合 (%) | 年 | ココア輸出額 (1,000ポンド) | 総輸出額に占める割合 (%) |
|------|----------------------|-------------------|------|----------------------|-------------------|
| 1928 | 2,421 | 14.3 | 1961 | 33,700 | 19.4 |
| 1929 | 2,306 | 13.1 | 1962 | 33,300 | 19.8 |
| 1930 | 1,756 | 11.9 | 1963 | 32,400 | 17.1 |
| 1931 | 1,093 | 12.8 | 1964 | 40,100 | 18.7 |
| 1932 | 1,461 | 15.7 | 1965 | 42,700 | 15.9 |
| 1933 | 1,144 | 13.4 | 1966 | 28,300 | 10.0 |
| 1934 | 1,290 | 14.8 | 1967 | 54,700 | 22.6 |
| 1946 | 3,779 | 15.9 | 1968 | 51,700 | 11.2 |
| 1950 | 18,984 | 21.5 | 1969 | 52,600 | 7.6 |
| 1955 | 26,187 | 20.2 | 1970 | 66,500 | 15.0 |
| 1960 | 36,772 | 22.2 | 1971 | 72,400 | 11.2 |

(出所) Ekundare, R. O., *An Economic History of Nigeria: 1860-1960*, London, Methuen, 1973, p. 205, 333.

小論では、Iでナイジェリアへのココア伝播について簡単にふれ、IIで現在のココア栽培地域の範囲とその拡大過程をマクロにとらえて図示したうえで、III、IVにおいてココア栽培農士の生成過程について若干の考察を行なう。このうちIIIではココア栽培のごく初期、いわばココア栽培の揺籃期にみられたココア栽培農士の生成時期の地域的差異について考察し、IVではココア栽培が本格的に展開される1910年代後半以降のココア栽培農士の形成過程について考察する。

ナイジェリアのココアベルトの形成過程についてはいまだ不明の点も多く、今後の研究に期するところが多い。したがって小論も随所で概説的段階にとどまざるを得なかった。しかし、ナイジェリアのココア栽培が、熱帯地域の一部にみられるゴムやコーヒーなどのプランテ

ーション農業と同じものと一部で考えられている(注6)現状を考えると、小論のような概説的な紹介も必要であると考える。

(注1) 1951年にココアの輸出税率が大幅に引き上げられその後は政府歳入の重要な財源となった。

| 年 | ココア輸出税収入 (A) (1,000ポンド) | 政府の歳入 (B) (1,000ポンド) | (A)/(B) ×100 (%) | ココア1トンあたりの輸出税 (ポンド) |
|---------|-------------------------------|----------------------------|------------------------|------------------------|
| 1934~38 | 521 | 29,446 | 1.8 | 1.17 |
| 1939~43 | 683 | 36,206 | 1.9 | 1.50 |
| 1944~48 | 1,164 | 68,794 | 1.7 | 2.58 |
| 1949~52 | 12,288 | 137,697 | 8.9 | 27.95 |

(出所) Galletti, R. et al., *Nigerian Cocoa Farmers: an Economic Survey of Yoruba Cocoa Farming Families*, London, Oxford Univ. Press, 1956, p. 11.

(注2) 生産物販売税は社会的サービスの拡充に必要な財源を増やすため、西部ナイジェリアと北部ナイジェリアで1953年に、東部ナイジェリアでは1954年に制定された。この税の課税対象農産物は地域によって異なり、西部ナイジェリアではココアとパームオイルが、北部では落花生、棉花、ベニシード (beniseed)、大豆、ココア、パームオイルが、そして東部では販売される農産物すべてがこれに含まれていた。この税によって農業生産者の取得分は一層切りつめられることになった(Ekundare 1973, p. 235)。

(注3) マーケティングボードの当初の目的は、農産物価格の季節的変動幅の縮小、農民の所得安定の保証、生産者の生活改善のための基金の設立等におかれていた。しかし実際は、農民からの買上げ価格を世界市場価格の5分の2から5分の3に抑えることによって莫大な資金の蓄積が行なわれ、生産者の保護という性格は背後に押しやられていった。1955年にマーケティングボードで蓄積されていた資金の額は、その年の6.5ヵ月分の輸入購買力に匹敵するものであった(Qlatunbosun 1975, pp. 51-55; Helleiner 1966, p. 32)。

(注4) ガーナのココア農士の研究はナイジェリアのそれよりも進んでいる (Hill 1963)。日本における研究状況もまったく同じである (山田 1969, 細見 1968, 1969^A, 1969^B)。

(注5) 3章以下でよく引用する Berry (1975)の研究によってナイジェリアのココア農士研究は大きく前進した。このBerryの研究は、ナイジェリアのココア農士の生成過程およびその性格規定に焦点を合わせたものである。このようなココア農士の生成発展に関する歴史的分析の他にナイジェリアでは、ココア農士の経済的行動パターンを分析したものも少なくない(Qlatunbosun 1974; Oni 1973; Olayemi 1974; Oni

& Olayemi 1974)。この後者の研究によっても間接的になぜココア栽培が拡大してきたのかわかる。

(注6) 中学や高校の地理の教科書では、ナイジェリアのココア栽培がプランテーション農業のところで取り扱われている。この点は再考を要するのではなからうか。ナイジェリアのココア生産は小農によって担われているいわゆる小農輸出経営というべきものである。プランテーション農業の一形態として、小農が輸出農産物を生産しているものの、作付規制の権利や流通組織はヨーロッパ人や現地の企業家的農民や一部の商人が握っているといったものがあるが、ナイジェリアのココア栽培の場合は、これもあてはまらない。小農が付近のプランテーション農業の栽培方法を模倣しつつプランテーション生産物を拡大していったとするマラヤの例(渡辺 1976)ともナイジェリアの場合はちがう。

植民地宗主国の当初の意図は確かに、アメリカ大陸で成功を修めたプランテーション農業をアフリカでも行なうことであった。しかし数少ないそのような試みも失敗し、それとは反対にアフリカ人小農による栽培が急速に拡大することによって、西アフリカ特有とも言える小農輸出経済が形成されたのである(Hopkins 1973, p. 137, pp. 212-214)。この点ではナイジェリアのココア生産はプランテーション政策がまったく成功しなかった例であるといえる。

I ココアの伝播と輸出増加

ココアの種子を最初にナイジェリアに持ち込み、育成に成功した人物およびその時期については、いくつかの異なった見解がある。たとえば、ベネゴ(Squiss Benego)(注1)という首長が、1874年に、フェルナンド・ポー(Fernando Po)島から東部ナイジェリアへ持ち込んだのが最初だという説や、同じくナイジェリア人の首長ヘンショー(David Henshaw)という人が、1880年にやはりフェルナンド・ポーからココアの種子を持ち込んだのが最初だという説などである(Ekundare 1973, p. 81)。この他にも西部ナイジェリアのヨルバ地方(Yoruba Land)で、ナイジェリア人ではなく、幾人かのヨーロッパ人宣教師が、1880年以前にすでにココアを栽培していたといった記録もある。たとえば、デーヴィス(J. P. L. Davis)という人は1880年以前にイジャン(Ijan)という所で、コーヒーとココアを植えていたという(注2)。

このようにナイジェリアへのココアの導入時期、ルー

トに関しては諸説あり、ここである一つの例を持ち出しそれをナイジェリアへのココア導入の先駆と断定することはできない。ここで可能なことは、おおよそ一致点を見つけておくことぐらいであろう。それは、ココアの種子がフェルナンド・ポー島から、1880年以前に初めてナイジェリアに持ち込まれたという点である。小論では暫定的に1870年代をナイジェリアにおけるココア栽培の開始時期と考えておきたい。

ココアがナイジェリアから初めて輸出されたのは、ココアの伝播から遅れること10年前後の1886年である。このときには25 cwt (=1.25トン)のココアがラゴス港から輸出された。そして、1888年以降は、エブテ・メタ(Ebute Meta, ラゴスの近郊)にあった政府の農事試験場からココアの種子や苗木が配布されるに至り、栽培量輸出量とも急速に伸びた(注3)。1896年には南部ナイジェリアから70トンのココアが輸出され、1897年には、ラゴス・ニジュール海岸保護領(Lagos and Niger Coast Protectorate)だけから54トンのココアが輸出(Ekundare 1973, pp. 81-82)された。この時点まではナイジェリアはココア輸出量でガーナを上廻っていたのである。もっともその後は、ガーナのココア生産増加率の方がナイジェリアのそれを上廻り、輸出量でもガーナが上廻ることになる(後掲第6図)。ナイジェリアとガーナにおける近年のココア生産量の推移はすでに、第1表に示してある。また、ココアの輸出額と、それが輸出総額に占める割合については第3表に示したとおりである。第2次大戦後1960年代前半までココア輸出額はナイジェリアの輸出総額のほぼ20%を維持していることがわかる。原油輸出が1965年に項目別輸出高の首位を占め、その後も急速に増加して70年代に入り総輸出額の70~80%を越えるにいたっているが、少なくともこの1965年以前は、ココアはナイジェリアの主要輸出品目であったのである。

(注1) Squiss Ibanigo (BamegoあるいはBanego)と呼ばれることもある(Hogendorn 1975, p. 323)。

(注2) ナイジェリアで最も早くココア畑が作られたのは、東部ナイジェリアのBonny付近においてであったと考えられている。しかしこの地域はその後ココア生産地とはならなかった(Berry 1975, p. 37 foot note)。

(注3) この時はまだヨーロッパの商社、たとえばAfrican Associationやthe Oil Rivers CompanyそれにRoyal Niger Companyが自らのプランテーションをもっており、この時に輸出されたココアはこれら

のプランテーションから輸出されたと思われる (McPhee 1971, p. 44)。しかしこれらのプランテーション経営は失敗に帰し、その後新しいプランテーションを作る意欲も失われた。これと逆にナイジェリア人によるココア栽培は急速に伸び、この1890年代の後半には生産量において完全にプランテーション農業を追い抜いていたものと考えられる。

II ココア栽培地域の拡大

1. 現在のココア栽培地域

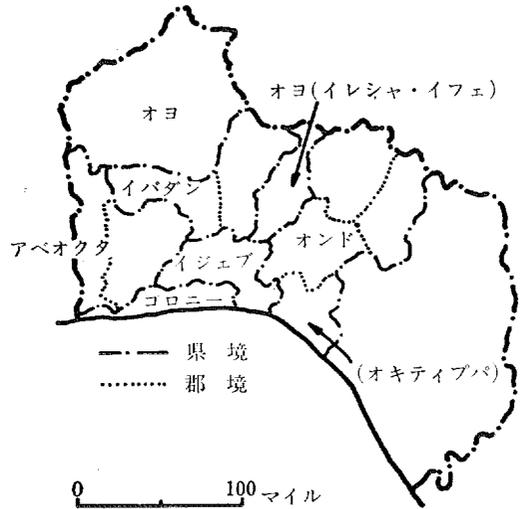
西部ナイジェリア（その行政区分地図を参考までに第1図に示す）におけるココア栽培地域の拡大過程をみる前に、現在のココアベルトの範囲を明らかにしておきたい。第2図に示したのは幾つかの文献に記されていたココアベルトの範囲を示す境界線である。これらはいずれも1950年代に行なわれた調査をもとにして画かれているが、後述するようにココア栽培地域の地域的拡大は1950年代末でほぼ終了し、ココアベルトの形成もこの時までに完了しているので、これらの境界線は、現在のココアベルトの範囲とほぼ等しいと考えてよい。むしろ問題は、これらの境界線が調査方法、地域区分法の違いによって大きな違いをみせている点にある。

各地域区分法の特徴について述べれば、1951/50年サンプルセンサス結果による地域区分は、行政上の境界線を利用している。ブキャナン (Buchanan) の地域区分は、現地で行なわれたトラバース調査にもとづく土壌、植生データに依拠している。ガレッティら (Galletti, Dina & Baldwin) の地域区分は、ココア調査 (the Cocoa Survey) 結果に全面的に依拠しているといった違いがある。なお1958~59年のサンプルセンサスによる地域区分法は明示されていない (Coppock 1964, pp. 74-75)。

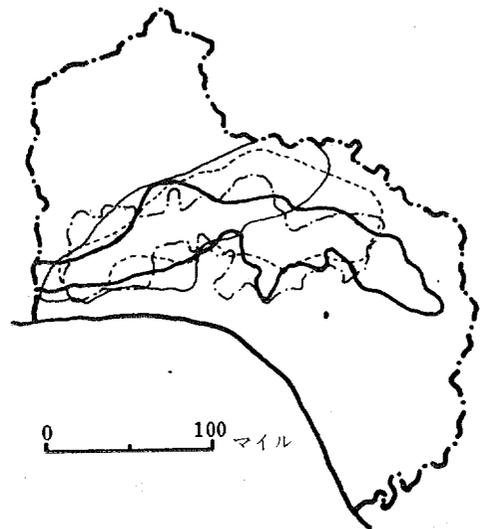
このようにココアベルトの境界線が著しく異なっているのは、ココア栽培地域の拡大過程を議論することはできない。そこで小論では、便宜的手段としてココアベルトの範囲を広くとり、上記のいずれかの地域区分の中でココアベルトに含まれる地域をすべてココアベルトと考えることにする。小論において必要なことは、等質地域としてのココアベルトの境界を確定することではなく、ココア栽培地域の拡大過程を把握することである。したがってここではどのような地域区分法によってもココアベルトとは認められなかった地域を除外できれば目的は十分果たしうることになる。いくつかの地域区分法においてはココアベルトの外に位置づけられている地域でも、

少なくとも一つ以上の地域区分法においてココアベルトと考えられている地域は、その普及度合は別としてココア栽培は行なわれていると考えるのが妥当である。した

第1図 西部ナイジェリアの行政地域区分
(1976年2月改定以前の区分)



第2図 ココアベルトの範囲



—— Buchanan (1953)
 - · - 1950/51年の農業サンプルセンサス結果
 Galletti et al. (1956)
 - · - 1958/59年の農業サンプルセンサス結果
 (出所) Coppock, J. T., "Agricultural Geography in Nigeria," *Nigerian Geographical Journal*, Vol. 7, No. 2 (1964), p. 74.

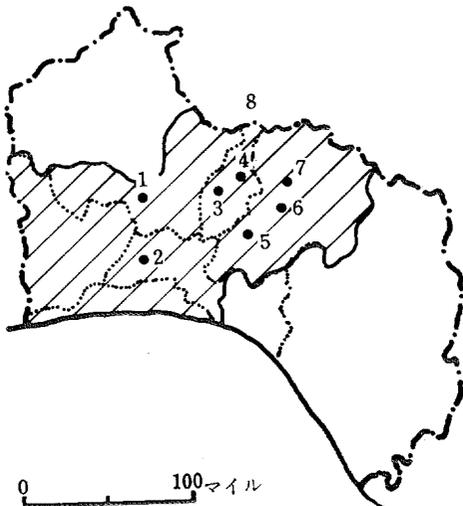
がってこのような地域はココア栽培の拡大過程をみる場合には考慮に入れるべきであると考えた。これが上記の四つのココアベルトのいわば集合和としての範囲を小論ではココアベルトと考えることにした理由である。

これらの四つのココアベルトの集合和の範囲を行政区域で示せば第3図に示した斜線の部分となる。つまりイバダン (Ibadan), アベオクタ (Abeokuta), イジェブ (Ijebu), コロニー (Colony) の各県 (Province) 全域と、オヨ (Oyo) 県のイフェ・イレシャ郡 (Ife-Ilesha Division), およびオンド県 (Ondo) の中からオキティブ郡 (Okitipupo Division) を除いた残りの地域とである(注1)。次節で行なうココアベルトの形成過程のマクロ分析では、この範囲を分析対象地域とする。

2. ココア栽培地域の拡大過程

前節においてその地域的範囲を明らかにしたココアベルトが、歴史的にどのように形成されてきたかを図示したのが第4図である。この図に示されている数値は、(各年の新規ココア作付地面積)/(総面積)×10,000の累積値である(第4表)。つまり各地域において面積1万平方マイルあたり何平方マイルのココア畑があるかを示している。また第5図は、各5年間ごとにどれほどのココア畑が新規に作られたかを示している。この図に示されている数値は、第4図のものと同しく(ココア新規作付地面積〔5カ年間〕)/(総面積)×10,000によって求めた

第3図 行政地域区分からみたココアベルト



主要都市——1: イバダン。2: イジェブ。3: イフェ。4: イレシャ。5: オンド。6: アクレ。7: アド-エキティ。8: クワラ州。

(第5表)。したがって第5表の値を累積したものが第4表の値になっている。

まず第4図をみると、ココア栽培はイバダン、アベオクタ両県とオヨ県のイフェ・イレシャ郡で最初に拡大し(1915年以前)、次いでイジェブ、コロニー県に拡大し(1920

第4表 ココア栽培地面積の拡大

(繰面積1万平方マイルあたりココア栽培地面積)

(単位: 平方マイル)

| 地域年 | イバダン | オヨ ¹⁾ | アベオクタ | イジェブ | コロニー | オンド ²⁾ |
|------|--------|------------------|-------|-------|-------|-------------------|
| 1900 | 0.08 | 0 | 0.05 | 0 | 0.03 | 0 |
| 1905 | 0.51 | 0.10 | 0.30 | 0 | 0.38 | 0 |
| 1910 | 2.61 | 1.32 | 0.95 | 0.17 | 0.74 | 0.05 |
| 1915 | 10.28 | 4.53 | 2.46 | 0.43 | 1.12 | 0.22 |
| 1920 | 31.66 | 9.03 | 7.08 | 1.38 | 3.50 | 0.91 |
| 1925 | 52.81 | 46.04 | 14.82 | 4.27 | 4.90 | 3.58 |
| 1930 | 100.44 | 131.44 | 37.14 | 18.27 | 6.83 | 13.32 |
| 1935 | 125.80 | 168.83 | 58.70 | 27.21 | 7.87 | 75.44 |
| 1940 | 145.43 | 206.64 | 77.02 | 35.31 | 9.07 | 140.84 |
| 1945 | 151.20 | 220.81 | 81.06 | 37.00 | 9.32 | 186.66 |
| 1950 | 152.88 | 228.48 | 84.54 | 38.20 | 9.54 | 197.72 |
| 1955 | 153.31 | 235.83 | 88.01 | 39.28 | 10.46 | 201.92 |

(出所) Berry, S. S., *Cocoa in Western Nigeria, 1890-1940; a Study of an Innovation in a Developing Economy*, Univ. of Michigan, Ph D. diss., 1967 (Unpublished), pp. 43-44より算出。

(注) 1) IIIの1.で述べるようにここでいうオヨとはオヨ県の中でもイフェ・イレシャ郡だけを対象にしている。

2) 同じくここでいうオンドの中にはオンド県中のオキティブ郡は含まれていない。

第5表 ココアの新規作付け面積の推移(5年ごと)

(各5年間のココア新規作付地面積)/(各地域の総面積)×10,000

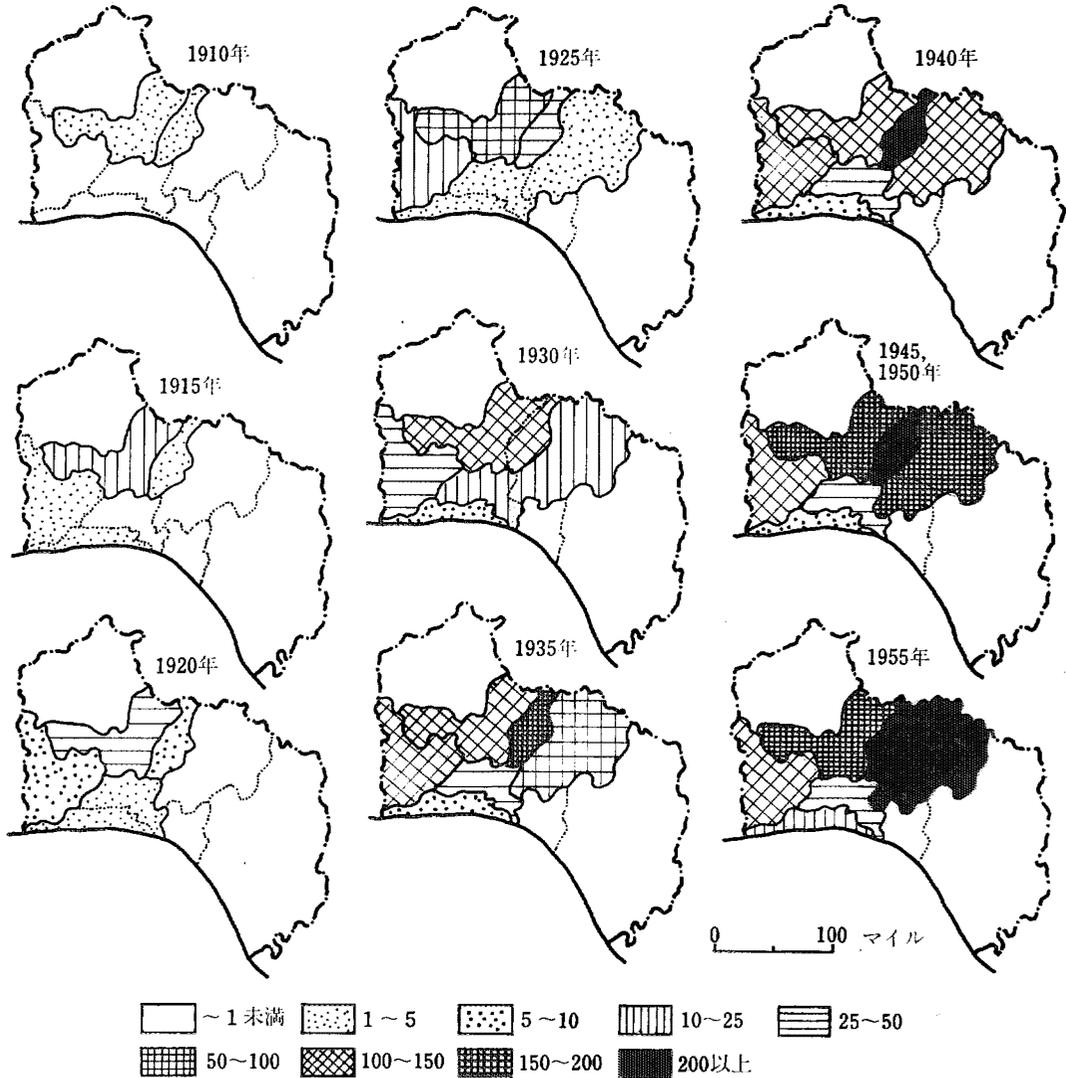
| 地域年 | イバダン | オヨ ¹⁾ | アベオクタ | イジェブ | コロニー | オンド ²⁾ |
|-------------|-------|------------------|-------|-------|------|-------------------|
| (1890~1900) | 0.08 | 0 | 0.05 | 0 | 0.03 | 0 |
| 1901~05 | 0.43 | 0.10 | 0.25 | 0 | 0.35 | 0 |
| 1906~10 | 2.10 | 1.22 | 0.65 | 0.17 | 0.36 | 0.05 |
| 1911~15 | 7.67 | 3.21 | 1.51 | 0.26 | 0.38 | 0.17 |
| 1916~20 | 21.38 | 4.50 | 4.62 | 0.95 | 2.38 | 0.69 |
| 1921~25 | 21.15 | 37.01 | 7.74 | 2.89 | 1.40 | 2.67 |
| 1926~30 | 47.63 | 85.40 | 22.32 | 14.00 | 1.93 | 9.74 |
| 1931~35 | 25.36 | 37.39 | 21.56 | 8.94 | 1.04 | 62.12 |
| 1936~40 | 19.63 | 37.81 | 18.32 | 8.10 | 1.20 | 65.40 |
| 1941~45 | 5.77 | 14.17 | 4.04 | 1.69 | 0.25 | 45.82 |
| 1946~50 | 1.68 | 7.67 | 3.48 | 1.20 | 0.22 | 11.06 |
| 1951~55 | 1.43 | 7.35 | 3.47 | 1.08 | 0.92 | 4.20 |
| 1956~57 | 0.96 | 2.72 | 1.83 | 0.92 | 0 | 4.20 |

(出所) 第4表と同じ。

(注) 1) 第4表の注(1)と同じ。

2) 第4表の注(2)と同じ。

第4図 ココア栽培地面積の拡大——1万平方マイルあたりのココア作付け面積（平方マイル）——

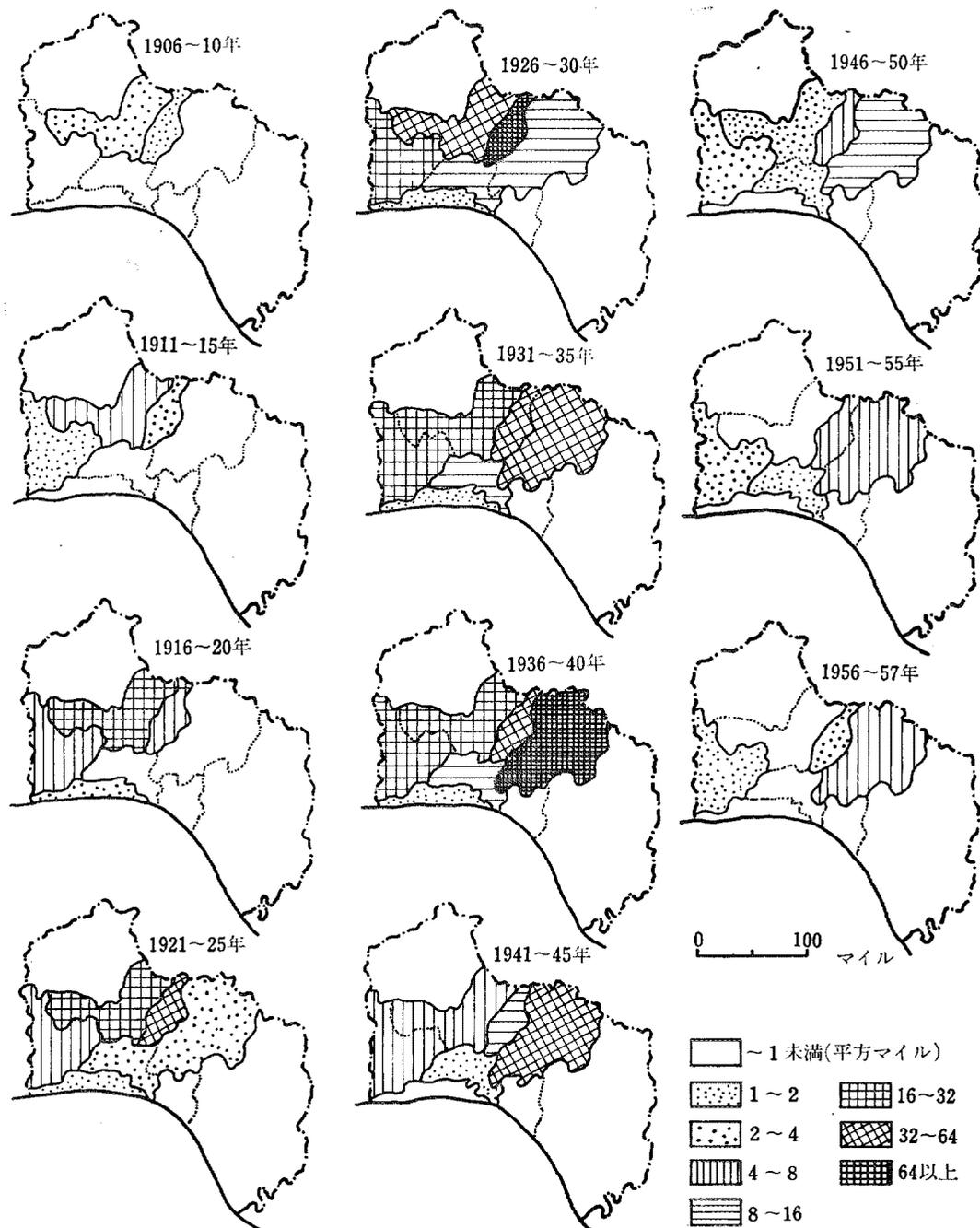


(出所) 第4表より作成。

年代まで、最後にオンド地方に拡大した(1925年以降)ことがわかる。第5図をみてもココアの栽培地域が東部に拡大してきたことが読みとれる。さらに詳しくみると、イバダン県とオヨ県のイフェ・イレシャ郡において新規作付け地面積が最大であった年代は1926~30年であるのに対し、オンド地方ではそれは1936~40年であり、10年の差があることがわかる。1926~30年を境にして、ココア畑の拡大スピードがココアベルト西部(イバダン、アベオクタ両県)においてよりもココアベルト東部(オ

ンド地方)においての方が大きくなってきたということである。総面積に占めるココア畑の面積比率で、オンド地方がイバダン県を追い抜くのは、この1926~30年に遅れること約15年の1945年である。この1945年以降は、総面積に占めるココア畑の面積比率においても、新規作付け地面積比率においてもオンド地方はイバダン県を上廻ることになる。ただし、この1945年以降最も顕著なことはココアベルト全体にわたってココアの新規作付けが減少にむかうという事である。

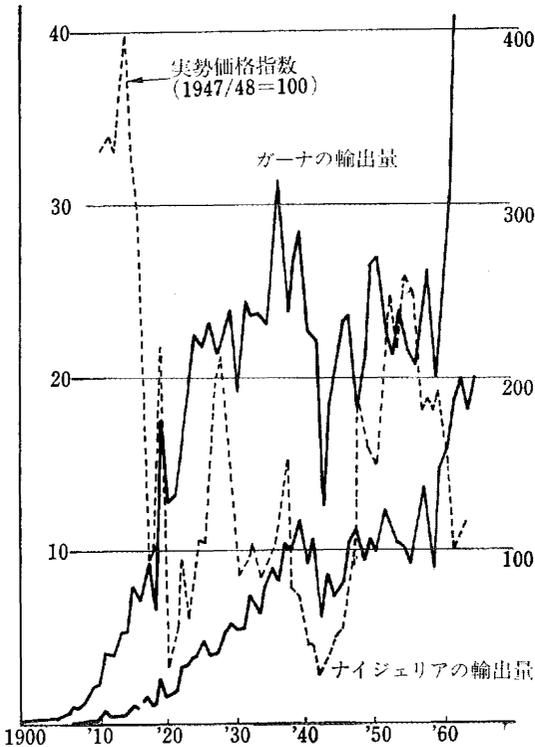
第5図 ココアの新規作付地面積の推移——1万平方マイルあたりのココア新規作付面積
(5年間ごと)——



(注) 第5表より作成。

ココアの生産は、苗木を植え付けてから早くとも7年後になる。そして生産量が最高に達するのは10~12年後である。したがっていま述べた各期の新規作付け面積の変動は、10年前後のちのココア生産量の増大に影響を及ぼすことになる。もちろん、ココアの生産量はその年のココア買上げ価格によっても影響を受けることが考えられるので、ココアの新規作付け面積の増加率を10年前後の

第6図 ナイジェリアとガーナのココア輸出量
推移とナイジェリアにおけるココア買
上げ価格変動



(出所) ガーナのココア輸出量: La Anyane, S., *Ghana Agriculture: Its Economic Development from Early Times to the Middle of the Twentieth Century*, London, Oxford Univ. Press, 1963, pp. 204, 206-207 より作成。

ナイジェリアのココア輸出量: Helleiner, G. K., *Peasant Agriculture, Government, and Economic Growth in Nigeria*, Homewood, Richard D. Irwin, 1966, 統計付録 IV-A-8 より作成。

ココア実勢価格指数: Berry, S. S., *Cocoa, Custom and Socio-economic Change in Rural Western Nigeria*, Oxford, Clarendon Press, 1975, pp. 223-224.

ちのココア生産量増加率にそのままスライドさせて考えることはできない。しかし一般にココアベルトでも特に主要生産地(イバダンやオンド地方)ほど、ある年のココア生産量とココア価格との間の相関関係は少ないことが明らかにされている(Oni 1973)。また逆に、当該年のココア買上げ価格がその年のココア新規作付け率に対しどれほどの影響力をもっているかという点に関しても、ココアベルトの核心地域ほどその影響力が弱いことがこれまでの調査から明らかにされている(Oni & Olayemi 1974)。つまり、ある年代のココア生産量の伸び率は、それを測ること10年前後のココアの新規作付け面積増加率によって影響を受けるのに対し、その年代のココアの買上げ価格や過去の買上げ価格の変動率によってはあまり影響を受けないということである。

この点をココア輸出量の推移を表わした第6図のグラフと、ココアの新規作付け地面積の推移を表わした第5表および第5図との比較によって調べてみよう。1930年代の急速な輸出増大は、1906~1930年までの間の急速な作付け面積の拡大の成果と考えられよう。さらに1940年代後半から50年代前半にかけて実現された急速な輸出増大は、1930年代から40年代前半までの間に進展したココア栽培地域の東方への拡大に対応している。ところで1940年代前半のココア輸出減少は、(i)ココア価格の下落に伴う生産減少と、(ii)広範な地域にわたり、種々の病害(black pods, copsisids, swollen shoot 病など)が発生したことによる(注2)。この1940年代前半の一時期を除けば、ナイジェリアのココア生産の増大過程は、ココア作付け地面積の拡大=栽培地域の拡大過程と一定のタイムラグをおきながらもほぼ平行して進展したものと言えそうである。

(注1) 昨年の2月に行政区域が変更されるまでの西部州(Western State)は五つの県(Province)から成っていた。各県は2~4の郡(Division)から成っていた。本稿で用いている行政区分は改定以前のものである。今度の改定でかつての西部州は Oyo, Ogun, Lagos, Ondo の四つの州に分けられた。

(注2) この病気の被害状況調査が、1944年から1947年にかけて政府によって行なわれた。調査されたココア畑面積は、46万1807エーカーにも及んだ。この結果にもとづいて、総数21万7040本の木が切り倒された。これはココア畑面積にして540エーカーに相当するといわれている(Ekundare 1973, p. 282)。

III 初期のココア導入時期の地域的差異

ここで言う初期のココア導入時期とは、ナイジェリア人によるココア栽培が始まった1890年代から、イバダン地方でココア栽培が本格的に展開されるようになる以前の1910年代前半までの時期を考えている。つまりイバダンとオヨ地方でようやくココア栽培が普及しはじめたのに対し、オンド地方ではまだほとんど普及していない時期である（第4、第5図参照）。いわばナイジェリアにおけるココア栽培の揺籃期である。この章では、この揺籃期にみられたココア導入の地域的差異が、どのような原因で生じてきたのであろうかという点に関して若干の考察を行なう。

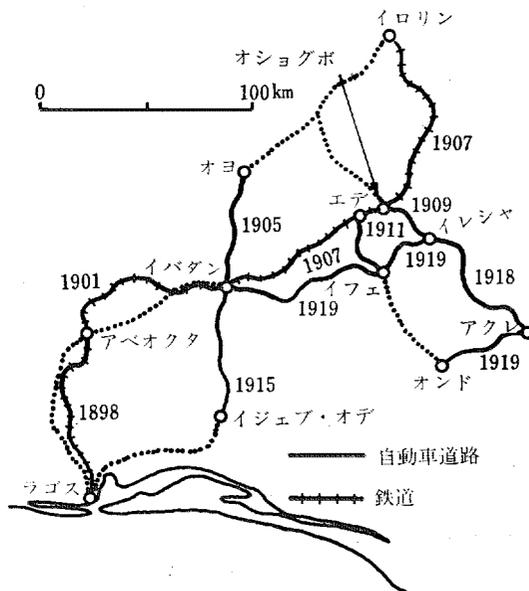
ベリーによれば(Berry 1975)、ごく初期のココア栽培農民は、1870年代～80年代の不況期（この時期に、ナイジェリアの主要な輸出農産物であったパーム製品の世界市場価格が急落した）に手ひどい打撃を受けたラゴスの商人たちであったという。彼らはラゴスの周辺でココア栽培を始めた。そしてこの後にココア栽培が急速に拡大したのがイバダンとアベオクタ地方であったという。そしてベリーはさらに、イバダン地方でココア栽培が早く進展し、オンド地方でそれが遅かった最大の原因は、1893年のヨルバランド(Yoruba Land)注1)における16年戦争注2)の終焉に大いに関係があると述べている。彼によれば、この終戦時に職業戦士を抱えていたイバダンやイレシャでは多数の若者戦士が職を失い、新しい生活基盤を求めていたのに比べ、イバダンの交戦相手であったエキティパラボ軍(Ekitiparapo)を構成していたオンド地方北部のエキティ(Ekiti)やイジェシャ(Ijesha)の非職業戦士(農閑期である乾季だけ軍役につく)は、戦争終結後容易に農村に再吸収された。またエキティパラボ支持の態度をとりながらも実際には弱体な軍隊しか保有せず、イバダンと直接対峙することのなかったオンドとイフェでは、16年戦争の期間中も交易の自由を享受していたばかりか、和平の訪れとともに交易上きわめて有利な立場を与えられ、新しい収入の手段を探し求める失業者を生むことはなかった。これがイバダンとイレシャでココア栽培が早く進展し、オンドでそれが遅かった理由の一つだということである。

ベリーの説は結局、ココアの導入時期にみられる地域的差異を、各地域における経済的誘因の強さの違いに求めたものであるといえる。この経済的誘因の強さの違いを生む直接のきっかけとなったのがヨルバ戦争の終焉で

あり、これによって、一地方では新しい生活基盤・雇用機会を求める人々が多数輩出したのに対し、他地方ではそれがみられなかった。これがココア導入の遅速を決定した主要因だと考えたわけである。しかし筆者は、ベリーが簡単に指摘するだけにとどめている交通網の発達度も、ココア導入時期に地域的差異をもたらした重要な要因だと考える。ココア栽培がイバダンとアベオクタ地方で最初に拡大したことが、鉄道の建設や自動車道の建設と無関係とは考えられないからである（第7図参照）注3)。

ココアは輸出作物であるので、各地域にとって、その地域と西部ナイジェリア最大の輸出港であるラゴスとの間にどのような輸送手段を確保しているかという点が、ココア導入に際し少なからぬ意味をもってくる。この点でイバダン地方はオンド地方に比べ相対的にココア栽培に対して有利な立場にあったといえる。鉄道は1896年にラゴス近郊から建設がはじまり、1898年までにはアベオクタまで完成し、その後バダンの町を通り1909年にはラゴスから307マイル離れた内陸部のジェッパ(Jebba)まで延

第7図 鉄道および自動車道路の完成（1920年以前）



(出所) Berry, S. S., *Cocoa in Western Nigeria, 1890-1940; a Study of an Innovation in a Developing Economy*, Univ. of Michigan, Ph D. diss., 1967, p. 195 および McPhee, A., *The Economic Revolution in British West Africa*, 2nd ed., London, Frank Cass, 1971, p. 116より作成。

びている(McPhee 1971, p. 110)。イバダン—ラゴス間は1901年に完成し、少なくとも1900年代の前半には十分利用されていたと考えられる。残念ながら鉄道によるココア輸送量は1924年以前については統計がないので、1900年代および10年代の前半にはどれほどこの鉄道がココアの輸送に利用されたかはわからない。わずかに利用できる1924/25~1929/30年の統計(Ekundare 1973, p. 138)をみると、この期間ココア輸出量が7万トン以下であったのに対し、鉄道によるココア輸送量は2.7~3.4万トンであった。実に全輸出量の半分近く、時にはそれ以上が鉄道輸送によってラゴスまで運搬されたということになる。この1920年代後半の統計結果からの類推が許されるとすれば、鉄道によるココア輸送は1910年代も相当さかんであったと考えることができよう。そして、さらにこのことがイバダン地方におけるココア栽培の拡大に大きなプラスの効果をもったこともまた十分考えるうることであるといえよう。

鉄道ばかりでなく自動車道路の整備に関してもイバダンは他地域に比べ進んでいた。1900年ごろには貨物自動車が自由に通行できる道路が南部ナイジェリアで総延長54マイルしかなかったが、このうち10マイルはイバダンの町の周辺にあり、34マイルは1905年に完成したイバダン—オヨ間の自動車道路であった(McPhee 1971, p. 116)(第7図参照)。このこともイバダン地方のココア栽培の先進性と関係があるといえよう(Ekundare 1973, p. 8)。

ところで、ココア導入に関してはキリスト教宣教師の福音に伴うココア栽培奨励の効果も無視できない。IIでも述べたとおりココア導入の一端を担った人々の中にはヨーロッパ人宣教師(注4)が含まれているし、さらに初期ココア栽培農民の中にはキリスト教改宗者が多かったからである。たとえば、ベリーが行なった聴取調査によれば、イバダンの近郊農村31カ村のうち、2カ村ではヨーロッパ人宣教師(Thomas Harding)がココアの木を持ち込んだのがココア栽培の始まりだと言われており、14カ村ではキリスト教徒あるいはキリスト教改宗者がココアを持ち込んだのが最初だという結果が示されている。さらにこの他にも2カ村ではキリスト教徒のグループがココア栽培を行なったのが最初だという報告もなされている。実に調査された31カ村の半数以上の村で、宣教師ないしキリスト教徒がココアの最初の導入に関与していたということである。しかしながらココア栽培開始時期の早い遅いが、キリスト教の浸透度と相関関係があると決め込むには少し無理な点がある。キリスト教の布教が

最も早く進展していたのがイバダンであり、最も遅れていたのがオンドであるといったことが言えないからである(Berry 1975, pp. 42-49)。オンドでも1900年以前からフィリップス(Phillips)という牧師が、コーヒーやココアの栽培奨励を熱心に行なっていた(Berry 1975, pp. 40-45)。しかしどういおうわけか、1920年代までオンドではココア栽培は進展せず、エキティ(Ekiti)でも1930年代に入るまでココア栽培は拡大しなかった。

オンドにいた上記の牧師のココア栽培奨励に応じたのはむしろオンドの北にあるイレシャ(Ilesha)の失業戦士たちであったという。したがって、ココア栽培開始がイバダンとイレシャで早くオンドで遅かった原因は、キリスト教の浸透度合以外にみつけた方がよいということになる。キリスト教宣教師によるココア栽培奨励や、キリスト教徒によるココア栽培の開始が、各地域におけるココア栽培の普及に果たした役割は少なくないものがあったにもかかわらず、それが地域的なココア栽培普及時期の遅速を決定する主要因であったとは考えられないということである(注5)。

以上の点を要約すると、イバダン地方で早くココアが導入されオンド地方でそれが遅かった主要因は、一つにはベリーが指摘したヨルバ戦争の終焉をきっかけとして生じたイバダンとオンド両地方における経済環境の相違であり、もう一つは交通網の発展度の相違にあったといえよう。

(注1) ヨルバランドとは、西部ナイジェリアで最大の人口を誇るヨルバ族が居住している地域を指す。正確な範囲を示すことはできないが、おおよそ西部州全体とそのすぐ北のIlorin 県を含む(Adejuyigbe 1968)。

(注2) ここでいう16年戦争とは、ヨルバランド全土におよぶ主権を確立しようとするイバダンと、これをきらうエキティ(Ekiti)との間で1877年に火ぶたが切られ、イギリスの立ち会いのもとで友好条約が締結される1893年まで、断続的に繰り返りひろげられた諸国間の戦いを総称している(Ajayi 1974, pp. 163-166)。

(注3) MCPhee (1971)は、ナイジェリアの1890年代を、三つのRの実現という表現で特徴づけている。英国による統治(Rule of British)とRossの医学上の業績、そして三つめはここでとりあげる鉄道建設(Railway Construction)である(McPhee 1971, p. xi)。

(注4) 宣教師はキリスト教の布教と同時に“coffee, cocoa, cotton and work”と言いつつ換金作物の

栽培も説いてまわっていた。Charles Phillips 牧師の日記（1895年）にも“畑仕事を始めよう。そしてパーム油を作りコーヒーとココアを植えよう”としきりに農民に勧めていたことが記されているという（Berry 1975, pp. 41-42）。

（注5）このことをどう説明すればよいのか今のところ筆者にはよくわからない。ナイジェリアの初期ココア農民の中にキリスト教徒が多かったという事実は、キリスト教徒がココア栽培に積極的であったからであると考えられるべきなのか、あるいはココア栽培に乗り出した農民や失業戦士たちが、他の人々よりも容易に新しい宗教であるキリスト教を受け入れる経済社会的背景をもっていった結果であると考えられるべきなのか、基本的な点で説明ができないからである。ホプキンス（Hopkins 1975, pp. 221-222）は、イスラム教の一分派である Mourides がセネガルの落花生栽培農民の間に急速に勢力を拡大した事実をあげて、新しい経済環境の方が新しいイデオロギーを必要としたのだと述べている。これは興味深い指摘であるが、ここで問題にしている例にも適用しうるものかどうかはわからない。今後の重要な研究課題の一つである。

IV ココア栽培農民の生成

ココア栽培開始のごく初期におけるココア農民の生成についてはⅢでふれたが、ここでは、ココア栽培が本格化し急速にその栽培地面積を拡大する時期におけるココア栽培農民の生成について述べる。このことは現在のココアベルトの形成過程を、ココア農民の生成過程を通じて明らかにすることでもある。

ここではイバダンとオンド地方をとりあげる。両地域とも現在はココアベルトの核心部をなしているが、イバダン地方はココアベルト内の先発地域の例として、また1930年代のココア生産急増の基礎をなした地域の例としてあげる。一方のオンド地方は、ココアベルト内の後発地域の例として、また1940年代後半から1950年代前半までの間のココア生産増大を支えた地域の例として取りあげる（前出第4～5図参照）。

1. 先発ココア栽培地域の例（イバダン地方）

ココア栽培を新しく始めるための必要条件としては、そのための土地と、追加的な労働力と、少なくともココアが成熟して生産物を生産できるようになるまでの間（約7年間）の生活手段の三つがそろっていなければならない。ココアを植える新しい土地は、食糧作物畑からの転

用地であってもいいし、新開地であってもよい。ココアの畑を作ったりココアの苗木を植えたりする時に必要な追加的労働力は、自家労働力であってもよいし、雇用労働力であってもよい。いずれにしる新しい土地と追加的労働力が必要であった（注1）。さらにココア栽培に乗り出そうとする者は、少なくともココア栽培に関する諸情報（土地の良し悪し、栽培方法）を得ているか、実際に栽培の経験をもっている事が必要である。したがって、ココア栽培農民の多くは、もともと農業を営んでいた農民かあるいはココア畑で働いたことのある農業賃労働者が多いことが予想される。第6表に示したのは、イバダン（31カ村）とオンド（19カ村）地方における聴取調査結果（Berry 1975, p. 75）である。それは初期ココア栽培農民のココア栽培以前の職業を調べたものである。イバダン地方では74%のものがもともと農業を営んでいた者で占められている。次いで多いのはⅢで述べた歴史的事実を裏付ける戦士と狩猟民であった。イバダン地方ではココア農民の多くはもともとの農民（ただし自給的性格の強い食糧作物生産農民）であったと考えられる。これに対しオンド地方での調査結果は著しい違いを示している。後でも述べるが、商人や職人からの転職者が多いのである。地域によっては必ずしも食糧生産農民がココア農民になる形が一般的だとは言えないということである。

イバダン地方におけるココア農民のもう一つの特徴は、彼らがほとんど地元民から成っているという点である（Berry 1974, p. 93）。つまりもともとイバダン地方で食糧作物生産を営んでいた農民がココア生産に乗り出

第6表 初期ココア農民のココア栽培開始以前の職業

| 以前の職業 | イバダン | | オンド | |
|-------|------|-----|-----|-----|
| | 人数 | % | 人数 | % |
| 農民 | 50 | 74 | 32 | 57 |
| 戦士 | 12 | 18 | 2 | 4 |
| 狩猟 | 12 | 18 | 2 | 4 |
| 商人 | 4 | 6 | 18 | 32 |
| 職人 | 4 | 6 | 14 | 25 |
| その他 | 8 | 12 | 11 | 20 |
| 聴取人数 | 68 | 100 | 56 | 100 |

（出所） Berry, S. S., *Cocoa, Custom and Socio-economic Change in Rural Western Nigeria*, Oxford, Clarendon press, 1975, p. 73.

（注） 1人の人が必ずしも一つの職業に限られるわけではないので、各職業の人数を総計したものは聴取人数よりも多くなっている。

したということである。イバダン地方では、土地は父系親族集団であるイディレ(idile)が保有し(注2)、その集団内の各成人男子構成員は、用益権のみを有するにすぎなかった。他地域から来たよそ者(alejo)もこのイディレの許可が得られさえすれば、畑の用益権を得ることができた。しかし、実際には、よそ者=非地元民に対する土地用益権の賦与は、通常食糧作物生産の場合に対してのみ行なわれ、ココアのような樹木作物の栽培は禁止されることが多かった(注3)。このため地元民以外の者でココア栽培に乗り出す者は少なかった。

このような土地保有制度上の制約の他にも、イバダン地方でよそ者がココア栽培に乗り出せなかった理由がある。それはこの地域の高い人口密度と関連する土地不足の問題である。イバダン地方ではココア導入前から食糧作物畑が広くイバダンの町の周辺に拡がっており、新たにココアを作付けするための未墾地が少なかった。よそ者に対して新たに農業用地を提供できるほどの余裕はなかったと考えられるのである。Adejuwon (1972)によれば、イバダンの地元農民によるココア畑作りも、植民地前にすでに食糧畑として開かれていた土地ではあまり行なわれず、すぐにその外側の土地(outer zone)にココア畑は拡大していったという。植民地前にすでに開かれていた食糧作物栽培畑は、長年にわたる集約的な土地利用によって地力が衰えていたためにココア栽培には不適な土地となってしまうていたからである。イバダン地方で植民地化以降にできた数多くの村々は、この outer zoneへの耕地の拡大に伴う農業開拓村である(Adejuwon 1971)と言われている。したがってイバダンの町の郊外にあるこれら農業開拓村はイバダンの町の周辺部の土地不足を傍証するものであるといえる。

ところでこれらの新しくできた村はあくまで畑作りのための基地であり、本当の家は相変わらず植民地前からの居住地(イバダンなどのhome town)においてあるという状態であった。西部ナイジェリアのヨルバランド内の都市が、特にヨルバタウン(注4)と呼ばれておりナイジェリア国内の他地域にみられる都市とは規模の点でも分布密度の点でも異なるのは、このようなヨルバランドにおける農村開拓の歴史と関係がある。イバダンの町に住む成人男子で何らかの職をもっている者のうち34%の者は、町から25マイル以上離れた所に畑をもっている農民である(Adejuwon 1971, p. 2)という。また大都市イバダン(人口74万5000人—1952年)の成人男子の21.6%は農業を営んでいる(Mabogunje 1968, p. 221)とも言わ

れている。

つまり、イバダンの町の周辺部は、(i)植民地政府の介入による和平の訪れで農村部での安全が確保されたこと(Pax Britannica)と、(ii)魅力ある換金作物であるココアが導入されたことの2点によって急速に耕地の拡大が進んだ地域(注5)だといえよう。しかもこの場合、町の周辺部へ進出したのはイバダンの町に住む農民が多かったのである。なかにはイバダン北部のたとえばエデ(Ede)やオファ(Ofa)から移住してきた者もいたが、その数は少なかった。イバダン地方におけるココア栽培地拡大は、主として地元農民によるイバダンの町の郊外開拓によって実現されたといえよう。

2. 後発ココア栽培地域の例(オンド地方)

ココア栽培の後発地域であるオンド地方では、イバダン地方におけるココア栽培の発展過程とは違うパターンがみられた。オンド地方の特徴は、すでに述べたようにイバダン地方と比べてココア農民の中に占める商人や職人からの転職の比率が高いこと(逆に食糧生産農民→ココア農民の比率が低い)がまずあげられる。さらにオンド地方におけるココア生産の発展について述べる際に忘れてならないのは、この地方でココア畑が急速に拡大した時期は、世界的にココア価格が下落ないし低迷していた時期であるという事実である(前出第6図参照)。イバダン地方でココア畑が急速に拡大したのは1930年代以前であり、この時はココアの買上げ価格も高かった。これに対し、オンド地方でココア畑がさかんに作られたのは、すでにふれたように1930年代、40年代である(第5図参照)。これはココア価格が世界的に下落していた時期と一致する。

まずココア農民の中に占める非農業部門からの転職者の比率がオンド地方で高い点について注目したい。このことは、オンド地方がココア栽培の後発地域であることと大いに関係している。というのは、オンド地方では、オンドの地元農民がココア栽培に乗り出す以前に、イバダンやその北部の地域(北部ヨルバランド)から新しい土地を求めてやってきた移住農民がココア栽培を開始したと考えられる。北部ヨルバランドにいた者の一部は商人になろうとして南部の都市へ出かけたが、そこでココア農民が成功しているのを見て、自分もココア栽培に乗り出したといわれているからである(Berry 1975, p. 67)。すでに新しく開墾できる土地が少なくなってきたイバダン地方とは対比的に、1930年代にはまだオンド地方やイフェ地区は人口密度も低く、広い未利用地が存在し

ていた。ベリーの調査によれば、イフェ地区の20カ村のうち7カ村がイバダンとエグバ(Egba)出身者の村であり、これらの村はすべて1940～50年代につくられたという。また、イフェの村の上記20カ村のうち19カ村と、オンド地方の5カ村の村すべてにおいてオシエン地方(Oshun Division)やクワラ州(Kwara State)などの北部ヨルバランド出身者が住んでいたという(Berry 1975, pp. 69-70)。オンド地方のココア農民の中に非農業部門からの転職者が多いのは、このようなココア農民の形成過程が反映していると考えられる。オンド地方ではイバダン地方でみられた土地用益権上の規制(樹木作物栽培の禁止)が弱かった点も、他地域からの移住者の流入に好都合であった。

イバダンや北部ヨルバランドから移住してきた農民たちは多くの場合賦役なしで、イシャギ(ishagi)と呼ばれる一時的な贈り物とイシャコレ(ishakole)と呼ばれる毎年の貢納の支払いだけを条件にオンドの王(Oshemawe)やその代理人としてのオロジャ(oloja)から土地用益権の許可を受けた(注6)。そして彼らは新しいココア畑を開く場合に、地元の人々に依存することなく、出身地と同じくする同郷人や友人の協力を得ることができた。その後ココア栽培が軌道に乗ると、この移住ココア農民は彼の出身地から来た新参者の寄宿基地として、家・食事の提供はもとより各種の情報も与える同郷者同士で作るネットワークの一拠点の役割を担った。そして自分の畑で無償ないしごく安い手間で働いてくれた同郷者が新しいココア畑を作り独立する場合には、地主との仲介をしてやり、ココアの苗木を与え、労働力の提供も行なった。ベリーが非経済的諸集団(non-economic institutions)と呼んだところの血縁団体や同一部族内での相互扶助や情報網の活用によるココア栽培地の拡大である。こうしてオンド地方では、大した蓄積もない者がココア畑を作ることができ、ココア栽培農民となることができたのである。

次に最初に述べたオンド地方の特徴の第2点目について考えてみたい。それは、1930、40年代にココアの買上げ価格が低落していたにもかかわらずオンド地方でココアの新規植付けが減少しなかった理由に関してである。実はこの点もオンド地方のココア栽培の後発性と関係があると考えられる。

「はじめに」でみたように、輸出入の規模はもとより政府歳入まで輸出農産物に強く依存していたナイジェリアでは、この1930年代40年代の農産物価格の低落傾向は

ナイジェリアの経済全般にわたって非常に深刻な影響を与えた。多くの小規模商人は失業したり収入の減少を経験し、また多くの政府関係職員が一時的にせよ解雇されるという状況だった。そしてこの時農村への逆戻り現象(back to the land)がみられたという。これと同様の現象がココアベルトでもみられ、ココア価格やパームオイル価格の下落に伴って、ココア栽培農民も食糧作物生産に力を入れ始めた。食糧作物の自給率を上げる方向に逆戻りしたのである(注7)。この結果、ココアベルトへ食糧を供給していた北部ヨルバランド(この地域は雨量が少ないのでココア栽培ができない)では、唯一の現金収入源である食糧作物のココアベルトへの移出量が急速に減り、ココアベルト以上の不況を経験することになった。同じように現金収入の機会が減ったと言ってもまだしもココア栽培の方が食糧作物栽培の場合よりも状況がよかった。このためこの不況期に北部ヨルバランドからオンド地方へ多くの農民が移住してきたのである。この場合移住農民がイバダン地方へは行かずオンド地方に向ったのは、前述したいくつかの理由から当然であった。こうして世界的にココア価格が低迷しているちょうどその時にオンド地方ではココア作付地面積が急速に拡大し、ナイジェリアのココアベルトのもう一つの拠点となったのである。

この1930年代、40年代にみられるココア栽培地域の東方への移動に関しては、上記の社会経済的要因の他、気候の変動による影響も無視できない。第7表に示したのは各10年間ごとのイバダンにおける年平均降水量の変化である。1935年以降の雨量がそれ以前に比べ少ないことがわかる。この1935年以降の降水量の減少が、雨量の点でココア栽培の限界地に近いイバダン地方でのココア栽培地の拡大にブレーキをかけ、これが相対的に年降水量の多いオンド地方へのココア栽培農民の移動を促した(Adejuwon 1972)と考えられる((注5)を参照)。

第7表 イバダンにおける年平均降水量の推移
(単位: インチ)

| | 各10カ年の平均 |
|---------|----------|
| 1905～14 | 46.3 |
| 1915～24 | 53.4 |
| 1925～34 | 51.2 |
| 1935～44 | 44.6 |
| 1945～54 | 45.0 |

(出所) Adejuwon, O., "Agricultural Areal Differentiation in the Cocoa Producing Areas of Western Nigeria," *The Journal of Tropical Geography*, Vol. 35 (1972), p. 7.

以上の点から、オンド地方では、気候がココア栽培に適していたことの他に、未利用地が豊富に存在していたこと、借用地における樹木栽培規制が弱かったこと等が幸いして、急速にココア栽培が進展したということが言えよう。そしてこのココア栽培を担った主体は、イバダンでみられたような地元民ではなく、むしろイバダンやその北の北部ヨルバランド地域から移住してきた人々であったという点で、先発地域であるイバダンの例とは大きく違っていた。

(注1) ココア生産増大に際して必要となる新しい土地と追加的労働力が、はたしてどのような方法で開発・利用されてきたのかという点は、経済学上重要な問題となっている。一般的には土地の余剰と遊休労働力の存在を前提とした“西アフリカ小農輸出経済論”(ミント 1972)で説明されているが、この点は伝統的な耕作方法の枠内での農業生産性増大を考慮に入れて再検討する必要がある(島田 1976)。

(注2) イバダンの町は、オヨ帝国(Oyo empire)の成立によって Ife, Egba, Ijebu 等の土地から逃れてきた避難民と戦士たちによって1830年に作られた比較的新しい町である。ヨルバランドにある他の諸都市のように Ile-Ife に起源を発する王家の子孫 Oni は初めからイバダンの町には存在しなかった。これが土地保有制度にも影響を与えている(Berry 1975, pp. 16-17; Mabogunje 1968, pp. 186-191)。

(注3) 借地畑に樹木作物(tree crops)を植えることは、多くの地域で禁止ないしきざりされている。一般にナイジェリアの伝統的土地保有制度においては土地保有権とは独立に樹木所有権が認められている(島田 1975)。借地側の農民が借地畑にココアを植え付けるということは、少なくともその木が成熟し一定の生産をあげるまでは(少なくとも10年以上)その土地の用益権は確保したいということを意味している。このことを容認すると、ずっと遠い将来、借地側の農民が、ココアの木の所有権はもちろん、畑の保有権も自分に帰属するものと言い出しかねないという危惧が、畑を貸す側の農民には常にある。

(注4) ヨルバランドは、人口密度そのものから言えば、東部ナイジェリアやカーナ沿岸部よりも低い。にもかかわらず人口5万人以上(10万人以上としても同じ)の都市の分布密度を比較すると、ヨルバランドはアフリカ大陸でとび抜けて高い。ヨルバ族の人々が7~10世紀の間に北東方面からこの地に移住してきた

ときに、防衛の必要があったことがこのような都市分布の一原因を成しているという(Mabogunje 1968, pp. 74-79)。もっとも本文でも述べているような、都市と農村間の階層的な結びつきも、ヨルバタウンの形成に大きな影響を与えたことはまちがいない。

(注5) ココア畑はイバダン郊外でも南東部でより多く作られ、北東部ではそれが少なかった。これには雨量が関係している。イバダンの町では北東—南西方向に等降水量線が走っており、北西部の方は雨量が少ない。イバダンの町の年平均降水量は48インチであり乾季は3カ月以上ある。これはココア栽培の限界地と考えられている(Adejuwon 1972, p. 7)(第7表参照)。

(注6) Oshemaweは、ヨルバ族の共通祖先であるOdudumaに系譜をたどることができるオンドの王(Oba of Ondo)である。彼はオンドの中心都市 Ode-Ondoに住んでおり、この Ode-Ondo の近郊にある中小の町々には、もともとこの地域にいた伝統的な統治者たち *oloja* が3人いる。オンド地方の領有権を持っているのは Oshemawe であり、*oloja* たちはもともと地元民であるにもかかわらず領有権は持っていない(Lloyd 1962, pp. 99-100; Berry 1975, p. 20)。

(注7) ココア農民といえどもけっして食糧作物生産をやめてココア栽培に特化したわけではない。労働時間の配分の点から言っても、土地利用面積比から言ってもいまだに食糧作物生産はココア農民にとって大きな比重を占めている。したがって労働の投下量を、ココア栽培から食糧作物生産に移動させることはよくある。参考のためにここにココアベルト内の187農家調査の結果を示しておこう。

投下労働時間(時間/農家あたり年間)

| 農 業 | 家内工業 | 商 業 | 家 事 | その他 | 総 計 |
|---------------------------------------|-------|-----|-------|-----|-------|
| 2,006 (ココア栽培 774) (食糧作物生産1,232) | 1,120 | 596 | 1,532 | 307 | 5,561 |

(出所) Galletti et al., *Nigerian Cocoa Farmers: an Economic Survey of Yoruba Cocoa Farming Families*, London, Oxford Univ. Press, 1956, p. 299 の第130表より作成。

まとめにかえて

以上、ナイジェリアが世界第2位のココア輸出国になるまでの発展過程を、主として栽培地域の拡大とココア栽培農民の生成という2側面からあとづけてみた。

ココアは1870年代にナイジェリアにもたらされたと考えられる。その導入後の伝播は各地域にわたり一様だっ

たわけではなく、ごく初期の導入時期から地域ごとに差異がみられた。ココアベルト内でも西部のイバダン地方の方が初期の導入が早く、東部のオンド地方と10~15年の差があった。このイバダン地方でココア栽培の導入が早かった原因はまだ必ずしも明らかにされているわけではない。小論では Berry (1975) の説に依拠しつつ、それが原因とするヨルバ戦争の終焉の他に、交通網の発達度も関係しているものと考えておいた。

また、ココア栽培の本格的な展開時期にもイバダンとオンドで10年以上の差があり、これがココア栽培農民の生成の点で大きな違いを生じさせている一原因であることも示した。イバダン地方では主として地元のイバダンの農民がココア生産に乗り出したと考えられるのに対し、オンド地方では北部ヨルバランドやイバダン地方からの移住農民がココア栽培を行なうようになったと考えられる。このような差異を生じた背景として、ココア栽培開始時期の差異はもちろんのこと、土地保有制度や人口密度の違い、それに気候条件の違い等を指摘しておいた。このようなココア栽培地域の東方への拡大（イバダン地方からオンド地方へ）と、それと同時に進行した新しい形のココア栽培農民の形成（=オンド地方でみられた移住ココア栽培農民）とに支えられて、ナイジェリアのココア生産はほぼ順調に増大してきたということである。第7表をみるとわかるように、ナイジェリアのココア生産は1940年代前半の一時期（ココア買上げ価格が低落し、ココアの木に各種の病気が流行した時期）を除いて、ほぼ順調に増大してきている。

ところで最後に明示しておかなければならないことは、イバダン地域のココア栽培農民であれオンド地方のそれであれ、彼らはけっして食糧作物生産を放棄してしまつたココアモノカルチャー農民ではないという点である。第IV節の(注7)でも示したように、ココア農民といえども労働力配分や土地利用の点からみると、食糧作物生産の基礎の上にココア栽培を行なっている小農であるといえる。したがって本来ならば、ココア農民の生成過程は、主として食糧作物生産のみを行なっていた農民がココア栽培に乗り出していく過程として把えるべきであったとさえいえる。つまりナイジェリアの小農が換金作物であるココアを農業経営の中に取り込んでいく過程を、食糧生産を軸にして書き直す必要があるということである。この点は今後の課題とし、未だによく解明されていないナイジェリアの食糧生産の実態を明らかにしていくなかで同時に明らかにしていきたい。

〔引用文献〕

- Adejuwon, O., "Agricultural Colonization in Twentieth Century Western Nigeria," *The Journal of Tropical Geography*, Vol. 33 (1971), pp. 1-8.
- Adejuwon, O., "Agricultural Areal Differentiation in the Cocoa Producing Areas of Western Nigeria," *The Journal of Tropical Geography*, Vol. 35 (1972), pp. 1-10.
- Adejuyigbe, O., "The Problems of Unity and the Creation of States in Nigeria," *Nigerian Geographical Journal*, Vol. 11, No. 1 (1968), pp. 39-60.
- Ajayi, J. F. A., "The Aftermath of the Fall of Old Oyo," in *History of West Africa*, eds. J. F. A. Ajayi & M. Crowder, London, Longman, 1974, pp. 129-166.
- Berry, S. S., *Cocoa in Western Nigeria, 1890-1940; a Study of an Innovation in a Developing Economy*, Univ. of Michigan, Ph D. diss., 1967 (Unpublished), 279 p.
- Berry, S. S., "The Concept of Innovation and the History of Cocoa Farming in Western Nigeria," *Journal of African History*, Vol. 15, No. 1 (1974), pp. 83-95.
- Berry, S. S., *Cocoa, Custom and Socio-economic Change in Rural Western Nigeria*, Oxford, Clarendon Press, 1975, 240 p.
- Buchanan, K. M. and J. C. Pugh, *Land and People in Nigeria; the Human Geography of Nigeria and Its Environmental Background*, London, Univ. of London Press, 1955, 252 p.
- Coppock, J. T., "Agricultural Geography in Nigeria," *Nigerian Geographical Journal*, Vol. 7, No. 2 (1964), pp. 62-90.
- Ekundare, R. O., *An Economic History of Nigeria 1860-1960*, London, Methuen, 1973.
- Galletti, R., K. D. S. Baldwin and I. O. Dina, *Nigerian Cocoa Farmers; an Economic Survey of Yoruba Cocoa Farming Families*, London, Oxford Univ. Press, 1956, 744 p.
- Helleiner, G. K., *Peasant Agriculture, Government, and Economic Growth in Nigeria*, Homewood, Richard D. Irwin, 1966, 600 p.
- Hill, P., *The Migrant Cocoa-Farmers of Southern*

- Ghana; a Study in Rural Capitalism*, London, Cambridge Univ. Press, 1963, 252p.
- Hogendorn, J. S., "Economic Initiative and African Cash Farming: Pre-Colonial Origins and Early Colonial Development," in *Colonialism in Africa*, eds. P. Duignan & L. H. Gann, London, Cambridge Univ. Press, 1975, pp. 283-328.
- Hopkins, A. G., *An Economic History of West Africa*, London, Longman, 1973, 337p.
- 細見真也「小農ココア生産の供給分析——ガーナを事例として——」(『アジア経済』第9巻10号 1968年10月) 78~90ページ。
- 細見真也「ガーナのココア・ボードと小農輸出経済」(星昭編『アフリカ諸国における経済自立』アジア経済研究所 調査研究双書173 アジア経済研究所 1969(A)年) 125~156ページ。
- 細見真也「ガーナにおけるココア農業の拡大と農民の金融的従属」(『アジア経済』10巻2号 1969(B)年2月) 29~42ページ。
- La Anyane, S., *Ghana Agriculture: Its Economic Development from Early Times to the Middle of the Twentieth Century*, London, Oxford Univ. Press, 1963, 228p.
- Lloyd, P. C., *Yoruba land law*, London, Oxford Univ. Press, 1962, 378p.
- Mabogunje, A. L., *Urbanization in Nigeria*, London, Univ. of London, 1968, 353p.
- McPhee, A., *The Economic Revolution in British West Africa*, 2nd. ed. (first published in 1926), London, Frank Cass, 1971, 322p.
- H・ミント著, 結城司郎次・木村修三共訳『低開発国の経済学』改訂版 鹿島研究所出版会 1972年 212ページ。
- Olatunbosun, D., "Pricing Policy and Supply Response in Cocoa Production in the Nigerian Case," in *Economics of Cocoa Production and Marketing* eds. R. A. Kotey et al., Legon, Univ. of Ghana, 1974, pp. 236-250.
- Olatunbosun, D., *Nigeria's Neglected Rural Majority*, Ibadan, Oxford Univ. Press, 1975, 175p.
- Olayemi, J. K., "Cost and Returns to Cocoa and Alternative Crops in Western Nigeria," in *Economics of Cocoa Production and Marketing* eds. R. A. Kotey et al., Legon, Univ. of Ghana, 1974, pp. 47-58.
- Oni, S. A., "An Economic Analysis of Western Nigerian Cocoa Output Response Relations," *Economic Bulletin of Ghana*, Vol. 3, No. 1 (1973), pp. 27-38.
- Oni, S. A. and J. K. Olayemi, "Acreage Response in a Developing Agriculture; a Case Study of Western Nigeria Cocoa Farmers," *African Studies Review*, Vol. 17, No. 2 (1974), pp. 381-395.
- 拙稿「ナイジェリアにおける耕作経営形態と土地保有——東部ナイジェリアを中心に——」(吉田昌夫編『アフリカの農業と土地保有』アジア経済研究所 研究参考資料242 アジア経済研究所 1975年) 85~124ページ。
- 拙稿「南部ナイジェリアの食糧生産増大過程に関する一考察」(『アジア経済』17巻12号 1976年12月) 32~52ページ。
- 山田秀雄「ガーナにおける伝統的社会経済構造の変容」(山田秀雄編『植民地社会の変容と国際関係』アジア経済研究所 調査研究双書 170 アジア経済研究所 1969年) 3~54ページ。
- 渡辺利夫「マラヤにおけるゴム小農の拡大と経済発展——二重経済論の新たな展開のために——」(『アジア経済』17巻10号 1976年10月) 2~33ページ。
(調査研究部)